

## 講演会「外交記録から見る一九七〇～八〇年代の日中関係」

### 公開された外交記録における中国首脳

#### ——中曽根政権期の日中首脳外交から見る——

東京大学教授 川島 真

#### 外交文書公開の現状と意義

ご紹介いただきました川島です。中国の外交史研究の立場から、日本の外交文書あるいは公開された史料をどう見るのかという点についてお話ができればと思っております。

御存じのように、中国の外交文書は公開されていないわけではありません。一九世紀の総理衙門の文書から始まって、袁世凱の時期の外交文書にしても、蔣介石政権のものにしても、台湾あるいは北京、南京等々で一応、公開されているわけです。戦後は、中華人民共和国であれば、一九六〇年代以前の文書を一旦、外交部が公開したのですが、その後、ほとんど非公開になってしまっただけで、昨年から少しまた公開し始めたところと見えます。中華民国、台湾については、戦前はもちろんのこと、一九四九年に台湾に遷つてからの外交文書の公開が相当に進んでいまして、一九八〇年代あたりまで公開が進んでいる状態です。中国外交史研究としては、清代から戦前期の中華民国、戦後の

中華民国の文書が台北で見られますので、主に台湾で史料を見る人が多いかもしれません。

また、個人文書については、顧維鈞であれ王正廷であれ、そうした人々の文書というのはアメリカにありますし、香港で日本軍に捕まったことのある顔惠慶であれば上海に日記があります。また、職業外交官ではありませんが、宋子文、孔祥熙あるいは蔣介石などは、スタンフォード大学のフーバー研究所の文書館で文書や日記を見られるわけです。

日本の外交文書は、外務省で現物が公開されているわけですが、アジア歴史資料センター（以下「アジア歴」）の持つ意味も大きいものがあります。外交史料館でデジタルコンテンツを作って、アジア歴に送るのだと思いますが、戦前期の外交文書等々は、アジア歴において、全部ではありませんが、無料でダウンロードできるようになっています。世界の文書館において、これほど多くの文書を無料で公開しているところは多分ないと思います。それだけに中国等において、「アジア歴」

を通じて、日本の文書を使うことができ、実証的な研究が育まれている面もあります。公共財を提供しているという意味で、「アジ歴」の存在はとても大きいと思います。

なお、アジ歴は九四年の村山総理の談話によって開設されました。戦前の文書を中心とするということだったのですが、先般の安倍談話の影響もあって、一九七二年までの戦後の文書の一部もアジ歴で公開する方向になったようです。

外交文書を公開する意味は様々あるでしょうが、歴史研究者からすれば、外交文書が公開されて、研究者が集まってその文書を読んでも、それが博士論文等や出版物になって、やがてその内容が教科書等に入るなど、歴史の「事実」の根拠を提供していくことに貢献をするという意義があります。

しかしながら、公開される文書は一部でして、外交官のOBの方々からすれば、御自身の体験されたことと違うというふうに言われることはたくさんあると思うのです。私が今日話す話も、実は中曽根総理を含めて、当時の中曽根官邸のブレーンの方々の前で発表したことがあります。当時の雰囲気を反映していない、とお叱りを受けました。ただ、公開された文書で歴史を再構成すると、その時、その問題にかわった方々からすると、「違う」ということが多々あるわけです。そこはインタビューをしたり、お話を伺いながら補正、修正していくことになるでしょう。とりわけ、戦後史ではオーラルヒストリー等々を組み合わせる必要があります。私が元々専門にしてい

た一〇〇年前が研究対象であれば、今から袁世凱にインタビューすることはできませんが戦後史はできるわけです。

また、もう一つ重要なことは、マルチ・アーカイバルのアプローチに関連することです。マルチ・アーカイバル・アプローチは外交史研究の基本的な方法論だとよく言われるのですが、文書を公開しているのは日本だけではないということがその前提です。したがって、日本が公開しなくても相手側が公開してしまうことがあります。これはとても重要なこととして、例の密約問題等においても、日米の安保問題に関わる文書を韓国で公開してしまっていたということがあったわけです。これは諸外国にとっても言えることです。外交文書の公開は、自国が制限しても相手が開示するということがあるものなのです。

先ほど井上正也先生から日中平和友好条約の話がありました。この件について中国側の外交文書は当然公開されていませんが、七二年の国交正常化についてもそうです。ただ、国交正常化は平和友好条約と異なりまして、国交正常化の反対側に断交がありました。その断交には中華民国(台湾)という相手がいたわけです。その台湾では断交絡みの文書を日本以上に公開しています。ですので、断交のプロセスは中華民国の外交文書を基にした方が研究できるという状態です。このように、研究者はいろいろな史料を見ながら歴史を再構成するわけですので、ある国だけが一生懸命外交文書を非公開にしても、他の関係国が文書をあけてしまうことがあるわけです。

このような観点に立つと、中華人民共和国は大変厳しい状況にある



川島 真 教授

わけです。外交文書の公開は相当に制限し、歴代首脳の言葉を管理して、鄧小平であれば鄧小平年譜を作り、『人民日報』もまたデジタル化する際にテキストのチェックをしているのです。そのように中国で外交に関する情報が管理されていることに鑑みれば、日本であればアメリカであれば、他国が中国との外交の文書、とりわけ中国の首脳との会談記録等を公開していくことは、中国にとつては大きな問題提起になるわけです。相手国の記録で、中国の政府や党の公式見解とは異なる内容が見て取れることが多々あるからです。

### 東アジア「冷戦史」研究の動向

もう一つ、指摘しておかなければならないのは、戦後の東アジア外交、あるいは東アジア冷戦史が昨今急速に展開しているということです。といいますのも、元々英米の文書、あるいは一部ソ連の文書が公開されていた時には、いわばかつての覇権国の文書を使って冷戦史

を書くということが行われました。それは当然、ヘゲモンの視点が反映された文書ですので、巨視的な視点が含まれていて、グローバルヒストリー的に見えるのです。英米の文書のあとに、ソ連の文書、ついで東欧の文書が公開されたわけですが、それによって新た

な知見が開かれました。大国以外の観点が加わったといえるでしょう。そうした意味で、ソ連や東欧の文書を英語訳していったウイルソンセンターの役割が重要だったと言えます。

それに対し、一九九〇年代以降、すでに文書を公開していた日本も含めて台湾も韓国も文書を公開し、中国も一部文書を公開しはじめたわけです。これが東アジアの戦後外交史に大きなインパクトを与えるようになったのです。つまり、個々の国々が自らの外交の歩みを主張し始めたのです。

ただし、そこには一つの「病理」がありました。各々の国の研究者が、各々の国で新たに公開された戦後の文書を使って外交史を描くわけですから、そうするとそれぞれの国の外交官がいかんか頑張っていたか、いかに国益に基づく自主性を確保しようとしたのか、ということを描きがちになるわけです。これは当然起こりうることで、問題というわけではありません。各国の外交官の方々はまさに努力して、国益のための自主外交を国際環境の下でおこなっているわけですから、素直に文書を読めばそうなるわけです。

このことは日本外交史だけでなく、韓国外交史も台湾外交史も同じです。アメリカやイギリスの文書を使つてやるとグローバルな戦後史、冷戦史になるのですが、大国ではなかった国、あるいは地域大国の文書を使うと、オリジナルな自立した外交の姿が浮かび上がるのです。それはそれでいいのですが、そうした複数の国の外交史を組み合わせると国際政治史になるというわけではありません。日本史、韓国史、中

国史、台湾史をただ加えるだけでは東アジア史にならないように、自分の国はちゃんとやっていったという各国別の外交史だけだと、たとえばこの東アジアの「冷戦史」はなかなか描ききれません。むしろ、そうした各国の外交史を基礎にしつつ、東アジア各国の外交文書を突き合わせ、そこに英米等の大きな視点を組み合わせることによって、新しい国際政治史をつくる、というのが、現段階の外交史研究、国際政治史研究の課題だろうと思います。

実際、最近の若手研究者の博士論文や著作は、地域の内部の文書を使いながら、さらにアメリカ等々の大きな視点も入れて全体として描くという方向性に向かっています。かつ日本外交史はレベルが高いので、国内状況についても、先ほどの井上先生のお話にあったように、自民党の何派、何派といったように、丁寧に紡がれて分析されているのです。

しかし、中国史では、そういった外交史研究は難しいのです。そもそも国内文書がそこまで公開されませんから、日本史と同じ精緻さでやるのはかなり困難です。ただ、台湾であれば国民党の常務委員会の文書や資料等も公開されています。当時、常務委員会に誰が参加して、どういう委員会が決まったのか、また蒋介石日記を見れば、蔣がどういう指示を出したかわかりますので、ある程度は内政を踏まえた議論ができます。ただ、史料集めのために世界各地を旅行しなくてはいけなくなります。

### 外交文書ウェブ公開のインパクト

私が今日お話をしたいと思っているのは、平成二九年初頭の公開記録にあった中曽根総理訪中の部分です。また、平成三〇年にも一九八六年の中曽根総理訪中の記録が公開されました。文書の公開が一九八六年ぐらいついで来たということで、あと三年すれば天安門、もう少し経つと、日本の対中ODA再開のあの微妙なプロセスが公開されるのではないかと期待しています。

公開された文書の内容の面白さもさることながら、さらに衝撃的であったのは、今回の外交文書の公開に際しては、文書がデジタル化されていて、ウェブ上でダウンロードできる、という画期的な方法が採られたということです。このようなことをしている国は多分ないと思います。このような公開方法を採用することによって、一九八〇年代の段階で日本がどういう外交をしたかということが示された文書を、日本語さえわかれば誰でも見られるということになります。新公開の外交文書を世界中に発信しているわけでして、パブリック・ディプロマシー的な効果が強くあると思われまます。

とりわけ中華人民共和国については、大きな意味があったと思います。中国では情報公開を余りしませんし、特に中曽根総理と会談した胡耀邦については本人が失脚したこともあって情報統制が厳しいですから、日本側が記録したものではありませんが、胡耀邦の生の言葉がダウンロードフリーで公開されたことは意味があるわけです。とりわけ

一九八六年の中曽根総理との会談の直後に彼は失脚しますので、その失脚する直前の言葉が赤裸々に残っているのです。そうした意味で、中国外交研究にとってもこれらは大変貴重な史料で、その公開は中国を研究している中国、そして世界の研究者たちに大変大きなインパクトを与えることでしょう。

また、外交文書は公開されるのを待つだけではなくて、先に情報公開請求をして見ることが出来ます。私が今日お話をする内容についても、中央大学の服部龍二先生が、既に情報公開請求をかけていて、もう七年前に史料紹介として、その内容を中央大学の紀要に発表されていますので、既に多くの事実が知られていると思います<sup>①</sup>。また、北海道大学の若月秀和先生も情報公開制度に基づいて収集した史料で昨今大作を上梓されました<sup>②</sup>。

ただ、首脳会談記録というのは現場の速記録、手書きの文書から始まって、だんだん清書されていき、最後に公式記録が作られます。今回の外交記録公開によって、途中段階で中国側からここはオフレコにしてほしいなどと言われながら作成された、最終的な公的記録が主に過去の情報公開請求に際して公開されていたことがわかりました。この最終的な公的記録の作成過程は情報公開請求では必ずしも公開されていないかっただようです。

他方、中国側でも中曽根総理訪中や中国首脳の訪日の記録が全く公開されていないというわけではありません。当時の『人民日報』はもちろんのこと、後に公刊された『鄧小平年譜』などにも、日中首脳会談

に関する記録が部分的に掲載されています。面白いのは、『人民日報』や『鄧小平年譜』に載っていて、日本側の記録にないものが余りないので、中国側は意外に正直に公開していると思われる点です。ただし、かなり恣意的に記録を残しているので、『人民日報』、『鄧小平年譜』だけから作られる像と、今回公開された日本側の外交文書からつくられる像とは大分違う、かなり詳細な内容が、今回日本側の記録が公開されてわかるようになってきました。三回の中曽根訪中以外の記録もありますが、今日は首脳会談の部分について主にご紹介したいと思えます。

#### 一九八〇年代の日中関係と国際情勢

まず、一九八〇年代の日中関係についてお話しします。七八年に日中平和友好条約が結ばれて、七九年には、日中関係の新しい方向づけがなされ、日本の対中ODAが始まります。一九八〇年代は、パンダとシルクロードもあって、日本国民世論の六〇七割以上が中国に対して親しみを感じる時期でした。総じて日中関係は非常に良い時代だったといえるでしょう。

中国の方でも、日本映画の流行等があつて、対日感情が比較的良好でした。ですので、一九八〇年代を日中関係の黄金期という人もいます。これはいろいろ議論があるところですが、少なくとも表面的にはそう見えます。ただ、世界史的に見ると、八〇年代というのは冷戦が

終わりに向かっている時期にあたり、九〇年以降の冷戦後の世界の前哨戦が始まっているというようにも見られるわけです。世界秩序の新しい変動期でもあったのです。

当時の日中関係は、双方の経済力が不均衡でした。明らかに日本が圧倒的な経済力をもち、中国も経済は日本に学ぶ、という方針をとっていました。もちろん、ソ連という共通の「敵」を想定し、また米中関係が比較的安定していたことが良好な日中関係の国際的背景なのですが、二国間関係はやはり経済で結びついていたといえるでしょう。また、一九八〇年代には歴史をめぐる問題がしばしば争点になっていくことも重要です。中国側は第一次教科書問題が起きる前から歴史問題を重視する方針を決めていて、日本に対しては経済で学ばれども、歴史についても忘れないという姿勢を取っていました。一九八〇年代に二度にわたる教科書問題、靖国神社問題が発生したことの背景には中国側の歴史をめぐる方針があったと言っているでしょう。しかし、この時期、歴史問題は比較的穏当に処理されました。中曽根総理が戦後日本の総理大臣として、日中戦争についてはじめて「のちの歴史家が判断すること」という姿勢を改めて、「完全に侵略戦争」と明言した総理であったということもありますが、その背景には第一に経済協力によって日中間で生じた問題を調整できた点、第二に歴史問題を解決しようとするリーダーの意思と、日本側の贖罪意識などといったことがあったと思われる。さらに言えば、こうした問題を解決するに際して機能する様々なチャネルが存在していたということも

あるでしょう。

この時期の中国政治を見れば、当然ながら鄧小平の時代で、後継として胡耀邦、趙紫陽という人物が登場しました。しかし、彼らは国内政治の中でだんだんと地位を失います。先に胡耀邦が失脚し、やがて天安門事件に際して趙紫陽が失脚します。改革開放の時代とはいっても、一九九〇年代以降と比べれば、まだまだ社会主義本流をいく保守政治家が多く政権内部にいたのがこの頃です。

国際情勢を見ると、中ソ対立も激しかったわけですが、一九八九年五月にゴルバチョフが北京を訪問してその対立を解消するのですから、結果から振り返れば、一九八〇年代に中ソ間の関係改善も一定程度図られていたということになるでしょう。また、朝鮮半島をめぐる情勢においては日本が北朝鮮と、中国は韓国と関係を深めたいという状況になっていました。インドシナでは、カンボジア情勢が非常に大きな問題になっていて、中国側は特にカンボジア問題に注目し、日本は比較的中国に近いスタンスをとっていたといえます。

それでは以下で文書の内容を見てみたいと思います。日本の外交文書にどのように中国首脳が立ち現れるかということを中心に話できればと思います。

#### 一九八三年一二月の胡耀邦総書記来日

#### (一) 総理勉強会

さて、八三年の胡耀邦総書記の来日ですが、この時は、中曽根総理の勉強会から史料が残っています。経済関係、ODAによる対中経済支援を含めた話が出てきます。ここで面白いのは、日中間で不戦の誓いを立てることを、中曽根総理がずいぶん気にしていたということですね。中曽根総理は八〇年の訪中時に伍修権と会い、その際、伍より厳粛な対日不戦の発言がなされたとしています。その後総理が華国鋒と会った時に伍の発言について言及して華にあらためて確認すると、華も「確認する」と述べたということです。伍修権は、日本はもつと軍備をしていいという発言をしたことで有名な人ですが、その人物の発言について総理はかなりこだわりを持っていたわけです。

また、日中友好二一世紀委員会も論点でした。学生運動のリーダーであった香山健一学習院大学教授と、中国共産党青年部であった胡啓立との間で長い間に築かれた深い人間関係を基盤として、二一世紀に向けて日中関係を有効に維持していくために、二一世紀委員会を作るべきだという議論が出てきます。香山さんは亡くなりましたが、胡啓立は健在で、今でも香山と親しかった方々が訪中をすると胡とお会いするなど、この関係は現在も続いているそうです。中曽根政権期、あるいは一九八〇年代に日中関係がうまくいっていたとすれば、その一つの原因は、香山のように中国側と強いパイプを持った人物たちが、総理の特使などとして中国側と接触するなどして問題の解決をはかっていたからでしょう。実際にこの香山も、歴史をめぐる問題で中国側と調整をおこなったことがあったようです。<sup>4)</sup>

## (二) 北京での調整

中国側でも準備が行われていました。これは張香山、中連部顧問と阿南書記官との会見記録に出てきます。それによると、胡耀邦総書記は日本訪問を心待ちにしており、自分たち「日本通」にいろいろな日本の様子を尋ねることも多い、とあります。先ほど井上先生のお話で、廖承志のラインと外交部の話が出ました。日中間には幾つかのパイプがあり、外交部という外交の公式ルートを使うのか、廖承志の弟子のラインを使うのか、いろいろ関係性がある中で、この時には日本通に聞いてきた、ということも張香山は説明をしています。

ここで、一つ指摘をしておきたいのですが、当時の外交部の日本処処長であった方と昨年会う機会があったのですが、その方がおっしゃるには、中曽根総理がいらつしゃると、なぜか鄧小平さんが普段話されないようなことをいろいろ話したとのことでした。そして、自分たちもほとんど聞いたことがない話を聞けるので、あの会談に同席するのは楽しかったと回想されていました。たとえば、鄧小平に対して中曽根総理が、あなたの一生の中で一番良かった時と悪い時はいつでしたかとか、直接的な質問をされるわけです。その時に、鄧小平が、自分が一番つらかったのは当然、文革、良かったのは四六年から四九年の国共内戦と述べたといったことが外交文書に残されています。そういう話を、普段鄧小平はしなかったようで、中曽根総理の対中首脳外交においては、日頃にはされない話が出るほど、踏み込んだ話がな

されていたということだったようです。

### (三) 日中首脳会談記録

さて、首脳会談の記録に入ります。先程申し上げた、首脳間の対話の一つの例ともなりますが、中曽根総理と胡耀邦が会ったときの発言を紹介します。中曽根総理は先ほど申し上げた伍修権発言を引用し、日中間の平和関係を強調し、二一世紀委員会設置を提案します。それに対して胡耀邦は、「日本の一部に軍国主義復活を望む者がいる。かかる少数の者の望みを実現させないよう努力を望む。中国は日本が経済的に繁栄し、政治的には平和を愛する自衛力を備えた大国となることを希望し、日本がこの目標に向かって進むことを支持する。自衛力が弱いとの総理の認識は信じる。したがって、日本が適当に自衛力を増強させることにつき中国は反対しない」と言っています。これらはすでに先行研究でも指摘されている点です。<sup>55)</sup>

先日、日中の研究者の会合でこの胡耀邦発言を紹介したら、中国の比較的リベラルな研究者から、もしこの発言を中国で発表したら、胡耀邦への信頼が失われる、と言われました。つまり、胡耀邦が日本の軍備増強を支持しているかのようにとれる文章だということです。日本で公開される外交文書、とりわけ首脳会談が比較的多く、踏み込んだ会談がおこなわれた一九八〇年代の文書には、中国の人々の常識を覆すような、中国の首脳の言葉があるのでしよう。

ただ、外交文書はいろいろなコンテキストがありますので、公開さ

れるところは断片的に切り取られる可能性があります。この文章も会談記録として残されていますが、この背後にいろいろなことが本当はあったはずで、十分に記録が出てこない、どういふつもりで胡耀邦が発言したのかわかりません。ここでは、外交文書に出てくる言葉がひとり歩きする危険性もあるという点を指摘するにとどめたいと思います。

さて、その後、日本の軍事力の話がずっと続きます。胡耀邦は、日本の軍事力がどの程度まで拡大するかは、中国ではなくアジア全体が注目し不安を持っている。自分としては、今世紀末から二一世紀初めにかけては、いかに日本が自衛力を拡大させようと、中国と戦うことはない、と信じる、ということを言います。かなり踏み込んだ発言をしているわけで、二一世紀になるまで平和を築く上で日本が軍事力を増すのは構わないかもしれないが、戦争はしないということを述べています。

また、アメリカが日本を前面に立たせて後ろで見ているような態度をとり、軍事的にも日本を先頭に出させるような場合は日本にとって不利であり、被害を受けることを心配するとして、アメリカに対して警戒心を示しつつ、あくまでも日本に対しては自立路線でいくことを示唆するようなことも言っています。つまり、今公開されている『鄧小平年譜』や『人民日報』等の理解よりは、かなり踏み込んだことを言っており、その点が中国外交史研究にとっても魅力なわけです。

また、円借款については、経済協力は長期的に見て平等互恵が原則

であって、具体的には、日本の状況にに応じて決定してもらえればよく、中国は経済協力の規模が大きいことを望むが、たとえ小さくても文句は言わない、とこの段階の胡耀邦は明言します。この段階、と言ったのには理由があります。後で申し上げますが、一九八六年頃になると趙紫陽あたりが日本のODAに対する批判を展開し出しているのです。

それから、世界情勢については北朝鮮の南への侵攻には賛成しないと胡耀邦は明言しています。この部分については、後になって、外交部から非公開にしてほしいという要請があった、とされています。

台湾問題についても、アメリカの上院外交委員会で台湾の将来についての決議案が採択されたことに不快感を示し、台湾関係法よりも悪質と述べています。米中は、七九年の一月に国交正常化したばかりで、当時はまだ信頼関係が築かれていなかったのではないかと思います。中国は、中曽根総理を通じてアメリカにメッセージを送りたかったものと思われ、胡耀邦が直接的に何々をアメリカに伝えて欲しいという場面が多々あります。また、何かを韓国に伝えてもらいたいと中曽根総理に胡耀邦が言うことも多く見られます。

重要なことは、中曽根が胡耀邦とかなり突っ込んだ個人的な関係を築こうとしたという点です。たとえば、次のような発言があります。中曽根が胡耀邦に「閣下はまことに率直だ。私の兄貴分になれる」と言ったのに対して、胡耀邦が「いやいや、我々はよい友達だ。我々は八〇年代最初の年に知り合ったが、九〇年代にかけて、更には生きていく最後の一日まで友人でいたい」と返しています。また、中曽根か

ら「二〇〇〇年には閣下は八五歳、私は八二歳であり、その時まで生きていこう」というと、胡耀邦が「あなたは生きられようが、自分はどうか」と述べています。実際のところ、中曽根総理は今年一〇〇歳で、まだ御存命ですが、胡耀邦さんは亡くなっています。そして、中曽根が「二人で日中友好を見届けよう」と言うのと、胡耀邦からは「次々へと友好を伝えていきたい。私が見届けられないならば呉学権が、呉学権がだめなら王兆国が」と後継者の名前を頻繁に挙げました。胡耀邦の想定していた将来の共産党の領袖の姿がわかるでしょう。

それ以外に面白かったのは香港問題です。九七年に最終的に返還されますが、八〇年代初頭に中国政府は香港返還交渉に着手し始めます。その交渉の進捗状況を中国側は日本側に報告しているのです。中国の進めている重要な案件について日本に説明するという姿勢は現在では想像しがたい関係だと言えます。

日中の将来についても二人はよく話をしています。胡耀邦は「我が国では今は六〇歳代の人が日中友好を育んでいる。あと五年、一〇年はこの人々も活躍できようが、段々五〇歳代の人にバトンタッチしていくことが必要だ。例えば胡啓立、李鵬、田紀雲、郝建秀、王兆国などは九〇年代の後継者となる」と述べています。しかし、このうち何人が中国の政界で生き残ったでしょう。李鵬や田紀雲は残りませんでした。胡啓立も生き残りはしましたが、中心的な地位にあつたかと考えると、胡耀邦の描いていた今後の政権の中枢の人たちのイメージと実態といふのは少しずれることになったのだらうと思います。

以上のように、胡耀邦訪日時に、「両首脳は、かなり多様な議論を踏み込んだ表現で交わしたことがわかると思います。なお、この訪日時に胡耀邦は国会演説をおこなうなど、日本社会に対して新たな中国像を与えようとしていたようです。一九八〇年代に日本の対中認識が良好だったことの一つの背景には中国首脳の日社会への直接の働きかけもあったのでしょうか。

### 一九八四年三月の中曽根総理訪中

#### (一) 中曽根・胡耀邦会談

次に八四年三月の中曽根総理訪中記録を見たいと思います。この時、ソビエト連邦についていろいろ議論がされるのですが、中国側は胡耀邦にせよ、鄧小平にせよ、ソ連に対し大変厳しい見方をしています。一九八九年五月にゴルバチョフが訪中して中ソ和解が成し遂げられることを考えれば、一九八〇年代に中ソ間に様々な交渉があつたのだと思われませんが、日本に対しては中ソ関係が悪化したままだとメツセージを送っていたということになります。

胡耀邦は中曽根に、「中ソ関係については、その改善を希望しているが、現状から見て、かなり大きく改善する可能性はない。それは先方に誠意がないからである。であるからといって中国は焦らないし、恐れていない。たとえ中ソ関係が改善するとしても、中国は対日友好協力関係を放棄しない。もしも中ソ関係に重大な変化がある際は、我々

は直ちに友人（日本）に通報申し上げる」と述べています。中ソの関係が悪いということが日中関係の基礎になっているのは大前提なのですが、中国はソ連に非常に批判的です。後にチエルネンコがトップになった際も、鄧小平は、自分はチエルネンコのことには聞いたことがないというようなことを言うわけです。

また、朝鮮半島情勢については、中国と韓国がスポーツレベルで交流を始めて、アジア大会、そしてソウルオリンピックをにらんで中国が韓国への選手派遣を考える中で、日本が中国と韓国の間に入って仲介するという話が出ます。また、胡耀邦は、「個人的な意見であるが、貴国が北朝鮮との間に政府関係がなくとも、より高いレベルの交流を拡大すればプラスになると思う。中曽根総理に何らかのご意見があれば、五月に訪朝する予定であるので、それを先方に伝えたい、南北朝鮮間の緊張を緩和し、連邦制による民族統一を目指すことが唯一可能な方法であり、中国はこれを側面から推進するとの立場を変えることは決してないであろう」と発言しています。

中曽根総理から面白い発言があつたのはこの後です。ODAについての議論の中で、中曽根総理が、日本の対中ODAについて、中国のメディアは報道していない、国民に知られていないではないかと、胡耀邦に対して抗議します。これに対し、胡耀邦は、「新聞紙上においては貴国の協力に関する報道は少ないが、貴国が朝野を挙げて我が国に示されている友好的態度に対し我々は心から感謝している」、つまり、中国国内で報道はしていないが、日本に感謝はしていると中曽根に言

うわけです。ここで、なぜ報道できないのかというところまでは踏み込んではいません。

他方、それに対して中曽根総理が言った言葉も面白くて、「対中協力  
は戦争により大きな迷惑をかけた反省の表れであり、当然のことである」と言うわけです。もちろん、ODAが賠償ではないことは周知のとおりですが、気持ちとして、ある種の戦争に対する代償として位置づけられていたわけです。この点は、毛里和子先生も指摘されていますし、何人かの政治家にとって対中ODAはそうした意味合いを持つていたということがよく言われますが、中曽根総理の言葉からもそれが確認できます。若月秀和先生は、この中曽根の発言について、「『反省の表れ』というのは大胆であった」と評価しています<sup>6)</sup>。

また、例の「迷惑」です。ここでも中国に迷惑をかけたという言葉が中曽根総理によって使われています。実は私、この言葉を違うところでも見ていまして、吉田茂と蒋介石の間でも迷惑という言葉が六〇年代に使われています。また、田中総理が七二年に北京で使って、周恩来を怒らせたことも有名ですが、この迷惑問題は七二年九月のあの時の問題だけではない、あの時に偶然使われて問題になったというところではない、と私は思っています。六〇年代あたりから外務省の中でずっと使われている一つの表現、多分それなりに練られた上で使われた表現なのだろうと最近は思うようになっていきます。いずれにしても、八〇年代にも首脳の口から出てきている言葉だということなのです。

円借款についても、かなり具体的な説明をしています。中曽根が「新

規円借款は、八四年度より七七年間に四七〇〇億円の借款を供与することになった。大平前総理の訪中時に比し、わが国の財政情勢は非常に苦しいが、これは自分で増額するよう指示した結果である」と説明しています。胡耀邦は趙紫陽に比べると、円借款について中曽根を突つてくようなことはしないタイプで、中曽根から説明しています。

## (二) 中曽根・胡耀邦の家族交流

また、この八四年の中曽根訪中で特に重要なことは、八三年の首脳会談での「兄貴分発言」がある中で、中曽根がお孫さんも含め、家族を中国に連れていったことです。そして、家族同士、円卓での食事会をします。その時に胡耀邦が同席者全員にメニューにサインを書かせて、そのメニューをずっと保存しなさいと自分の子供らに言ったそうです。そのメニューは今でも群馬の中曽根記念館にあるそうです。また、今でも胡耀邦さんの御子息等々が日本に来る場合には中曽根元総理の許を訪ねるなど、家族間の交流がずっと続いていると聞いております。また、群馬県の歌を歓迎宴で演奏してもらったとか、中曽根と趙紫陽が一緒に盆踊りを踊ったとか、かなり細かい記録があります。記録という意味で重要なことは、総理がいろいろな場においてつづやく内容、「食物もうまく目方がふえる」とか、細かいコメントを随行の外務省の方がメモし、そのメモがちゃんと保存されて今回公開されたことです。大変面白いと思う反面、現在の安倍総理の海外訪問等においてそういうメモはとられているのだろうかとか心配になります。こ

れほど詳細な細かいメモを、外務省OBの方々は取られていたと思いますが、今の外交官の人たちは現在の公文書管理のルールの中で、そういうメモをファイルして保存、公開する準備をされているのか、心配になる時があります。いずれにしても、このころの文書は非常に細かく、総理がぼそつとおっしゃった話まで記録が取られています。中曽根総理にとっては迷惑だったかもしれませんが、そういうところが研究者としては面白いと思いました。

### (三) 中曽根・鄧小平会談

次に、鄧小平との会談です。鄧小平は、「自分は仕事を減らし健康を大事にしている。胡・趙の二人が第一線におり、天が落ちてきてこの二人に支えてもらう」と述べています。これはかなり重い表現です。八四年段階では鄧小平は胡耀邦や趙紫陽のことを信頼しているように見えます。ODAについても言及し、日本の経済協力に感謝した上で、もつと民間部門の経済交流を促進したい、日本の中小企業に中国に来てほしいと述べています。ソ連については、非常に厳しい見方をし、チエルネンコは知らないと言っています。

また、先程申し上げた鄧小平の回想も出てきます。鄧小平は中曽根に、自分にとって一番楽しかったのは四六年〜四九年の国共内戦期で、一番嫌だったのが文革の時だと話したわけです。そして、七七年の復活から七年の間、大きな誤りはなかったと思ふとした上で、「今後はどうなるか、誤りをおこさないか、今断言できない。私を評価するのは

自分ではなく、歴史の評価に任せたい」と述べています。ここまで細かい内容は中国側の記録にすべては出ていません。鄧小平の言葉を知るとい意味で、この外交文書は中国研究にとっても意味があるものと思つていきます。

### 一九八六年一月の中曽根総理訪中

#### (一) 靖国神社参拝問題

次に八六年一月の訪中記録を見たいと思います。先ほど申し上げたように、中曽根総理が北京を訪問した直後に胡耀邦が失脚します。で、敏感な時期です。歴史的には一九八五年に中曽根総理が靖国神社を「公式」参拝し、翌一九八六年にも参拝の可能性があったところ、香山健一らによる調整もあつてか、参拝はおこなわれませんでした。胡耀邦の立場を考慮してのこととも言われます。ただ、この時の会談記録に靖国問題は出てきません。

実はその前に倉成正外相と呉学謙外相の日中外相会談記録があり、この場においては靖国問題が出ています。そして、倉成外相は後藤田正晴官房長官に誰か中国に派遣して靖国問題を説明してはどうかと提言しています。ところが、後藤田長官は、総理が行くのなら不要であるとお答えしています。ただ、先に述べた通り、中曽根総理と胡耀邦の会談では靖国の問題は出ていません。これは今回公開された分になのか、本当になのか、判断が付きません。ただ、中国側の記録に

もありませんので、靖国問題はこの時には議論されなかった可能性も出てきました。

(二) 中曽根―胡耀邦会談

八六年のこの段階の胡耀邦の政府内部の立場は、非常に苦しいものになっていたと一般に理解されています。ただ、日本側の外交文書にはそうした記述が準備段階のものも含めて直接的には出てこないのです。当時の日本外務省のチャイナ・スクールは、中国内政のいろいろな雰囲気や変化を分析して中国に迫っていくというアプローチを余りしなかつたのでしようか。<sup>8)</sup> 今であれば、習近平体制がどうなっているかとか一生命分析するのだと思いますが、今回公開された外交文書では当時の日本外務省の胡耀邦政権分析はあまり見られません。首脳会談に向けての準備でも、記録では、胡耀邦の当時の立場を分析して、だからどうしようという話になっていないのです。もちろん、公開されていない文書にたくさん記されている可能性もあります。

一九八六年九月、胡耀邦は第一三期六中全会で強い批判にさらされました。中曽根の訪中は十一月、まさにその批判の直後です。首脳会談の時、その胡耀邦は中曽根に、八七年に開かれる第一三回党大会で、人事を一新し、若手に切りかえるということを盛んに説いています。面白いのは、この人事問題をめぐる発言が胡耀邦と鄧小平では随分とトーンが違うという点です。胡耀邦は第一三回党大会で一気にやる。そのためアメリカから来いと言われても行く気はない。当面、この問

題に専念したいと言っています。新旧刷新については八七年夏には明らかになるだろうと胡耀邦は発言しています。しかし、会談終了後、唐家璇がやってきて日本側に絶対に公表しないでくれと伝えていきます。この人事の話題が極めて敏感な問題だったことが伺われます。

朝鮮半島について、胡耀邦は、南北は緩やかな連邦制がよいと発言したり、カンボジア情勢については、極めて強いソ連批判を展開している、ソ連が既得権益を手放そうとしないとか、中ソ間には共通の言葉がないと述べています。記録は断言調で記され、胡耀邦の発言はかなり厳しい言葉だったのかもしれない。しかし、この時の外交文書には中曽根総理がこの時の胡耀邦の言動をどのように感じたのかについて記されていません。

(三) 中曽根―趙紫陽会談

この一九八六年の首脳会談で興味深いのは、趙紫陽が、かなり強いトーンで中曽根を批判するという点です。胡耀邦との相違が際立っているのです。一般に日本の対中ODAへの中国の批判は一九八七年あたりからと言われているかと思うのですが、八六年のこの段階で、趙紫陽は日本の対中ODAについて、金額も少ないし、技術も新しいものを持ってこないと、強い不満を中曽根総理に示しています。また、第三次円借款についても早くやるようにと要請をしているのです。

(四) 中曽根―鄧小平会談

次に鄧小平との会談記録を見ていきます。鄧小平は、人事の四つの近代化、すなわち革命化、年青化、知識化、専門化というものは、「胡耀邦や趙紫陽がやり遂げられるものでもない」と発言しています。つまり、一三回党大会だけでは無理だと中曽根に伝えています。これは明らかに胡耀邦とは違う姿勢でして、胡耀邦と鄧小平の言葉の間に特に人事をめぐってずれがあることがわかります。また、「人事といえは、正に自分の問題だ。八二歳になるので退職のことを考えているが、反対する人が多すぎて困難にぶつかっている」とか、自らの去就についても、やめたいけれども、やめさせてもらえないという言葉で表現しています。

その他、仕事の割に人が多すぎると述べています。これも全部、人事の専門化、知識化の部分に相当するものかもしれませんが。この辺りは、部分的に『鄧小平年譜』に載ってはいますが、全面的には出ていません。とりわけ外交部が後から秘密にしてくれといった言葉ですとかは出ていません。「胡耀邦や趙紫陽がやり遂げられるものでもない」といった発言などはもちろん出ていません。このほか、マルクス・レーニン主義についても独自の解釈を展開していて、それも非常に面白いです。

また、ソ連についても、中ソ間のホットポイントはカンボジア問題であり、ソ連に誠意があるか否かはカンボジア問題を見ることによつてわかる。カンボジア問題が解決すれば、中ソは正常化するとの見方を示しています。フィリピンの共産ゲリラについて、中国は支援しな

いということも言っています。

そして、中国の民主主義については、自分は普通選挙自体には反対しないが、民主主義というよいものも中国の文化素養が劣っているためにそのまま受け入れられない、ということも口にしていきます。これは現在の中国にとっては大変敏感な内容です。ただ、そうした興味深い中国の首脳発言がちりばめられているのが、この日本外交文書にある会談記録です。八六年部分はウェブ公開されているのでダウンロード可能です。

胡耀邦が失脚したのは、一九八七年一月でした。これ以後、中国側の対日姿勢は次第に硬化していったのです。

## おわりに

以上のように、首脳会談記録を見る限り、八〇年代の日中関係について第一に言えることは、日中間の首脳同士でかなり緊密な、率直な意見交換が行われていたということです。世界情勢から東アジア情勢、日中関係、お互いの国内情勢に至るまで、かなり踏み込んだ説明が行われています。また、特に国際情勢、とりわけ中国が非常に腐心していたカンボジア問題、それに関連するソ連問題が重要でした。カンボジア問題をめぐって、日本は中国に近い立場をとっていましたので、その点において日中が寄り添えたことがわかります。日本では中ソ対立のことがよく言われますが、カンボジア問題がその焦点になってい

たことが文書からわかります。また対米関係、朝鮮半島関連で、日中が相互にメッセンジャーとなるなど、相互に助け合う姿も出てきます。中国はこのころ、朝鮮半島政策を転換しようとしており、日本がソウルと北京の間に立つ姿が見てとれます。

また、経済関係についてはODAが大きな「テコ」になっていることは言うまでもありません。これは胡耀邦と趙紫陽の間で随分トーンが違うということを強調しましたが、それでもやはり胡耀邦もODAにはかなり強い関心を持っていました。

ただ、これまでの研究史にあるようなこと、たとえば一九八〇年代の日中関係では歴史的なものや経済的のものを取引するといいますが、教科書問題や靖国問題があっても、日本が経済問題（円借款）で譲歩をすることで問題を処理していた、という見方もあります。ただ、直接的にそのことを因果づける史料は出てきていないと思います。つまり、両者は同じ時に同じ場で議論されていますが、その間の因果関係を直接的に説明したりはしないわけです。ただ、現象としてはデーターがされていたと言えるのかもしれませんが。

歴史認識問題につきましても、当時の中国側は現在に比べれば必ずしも大きな声で反対していません。靖国問題についても、その問題を直接取り上げるのではなく、黙っているのです。言わないことによつてむしろ圧力をかけるということなのかもしれません。首脳同士が歴史問題でやり合うといったことにはなりません。少なくとも記録上はそうです。もちろん、実際には議論があっても記録をしないという

ことになったのかもしれませんが。

いま縷々述べたことで、これまでの日中関係史の叙述が劇的に転換するというわけではないかもしれません。しかし、今回新たに公開された文書に依拠すると、従来以上に内容が豊富になることになると思います。実際、外交文書が公開されて、多くの外交史研究者がそれを見て書くときに、実は教科書レベルの記述は余り変わらないことが多いのです。しかしながら、文書がたくさん公開されますと、歴史は大変豊かなものとなる。先ほどお話ししたように、胡耀邦の発言にしても複雑なものが多いのですが、たとえばなぜ趙紫陽が一九八六年にODA批判をはじめたのか、なぜ中曽根総理は「迷惑」という言葉をつかったのか、そのような言葉が使われる意味は何だろうかといったように、外交文書を見ることによって、そこから新しいテーマなり研究の課題を研究者は見つけ出すことができるのだと思います。

第二に指摘しなければならぬのは、中国外交史研究、現代中国研究にとってもきわめて有用な史料だということです。これは多く述べてきましたのでここでは繰り返しません。たとえば相手国の史料、二次史料であるにしても、中国の首脳の肉声、それも中国側の公的記録には出てこない発言などが記録されているという点でも重要です。今の中国で思われている胡耀邦のイメージと外交文書に記録された発言のずれや、中国で管理されている鄧小平の言論と、そこにはない言葉が外国の文書で公開されるということは、中国に対するインパクトはとても大きいと思います。そうした意味で、通常言われるのとは異なる

の意味で、興味深いパブリック・ディプロマシーとしてこの外交文書の公開が位置付けられると思います。

外交文書公開が日本外交にとつてのパブリック・ディプロマシーの道具になるということは重要です。外交も文書によって自らの外交政策の意図、背景などを広く内外に説明することが可能なのです。

今回の外交文書は一九八〇年代の後半に差し掛かった時期のものでした。しかし、一九八〇年代についてはまだ関連する史料が全部公開されているわけではございません。ですので、この時期はまさに歴史化(ヒストライゼーション)の過程にあるのだと言えます。当時の新聞などに記された内容が、少しずつ新たに公開された外交文書によって書き直されていく、そういう作業が行われる最前線だということになるでしょう。これから、一九八〇年代末の天安門事件、あるいは冷戦の終焉などへと文書の公開が進み、歴史化が進んでいきます。

いま一つ指摘しておくべきは、外交文書の公開とは別に、日本側においても、中曽根総理御自身の『自省録』等々様々な回想録があるということだと思います。その回想は回想としてひとつの物語です。その総理自身がつくるイメージ、メモリーと文書はどういう関係にあるのかということも重要な論点かと思えます。

最後になりますが、今回の公開で少なからず墨塗りというものがあつたことも確かです。胡耀邦さんの訪日の際の陛下にかかわる部分はかなりの部分がマスキングされていました。ただ、いずれにしても外交文書の先端的な公開が、新しい歴史の理解、中国へのある種の

刺激、パブリック・ディプロマシーなど、いろいろな要素を含んでいるということでありまして、多様な意義と可能性を持っているということをご理解いただきたいと思えます。

ご清聴ありがとうございました。

#### 質疑応答

問 中曽根・胡耀邦首脳間の非常に良好な個人的関係により、八〇年代の日中関係は総じてプラスの側面が多いという印象を受けましたが、このような肯定的な日中関係のあり方が、九〇年代以降の日中関係にどのようなプラスの遺産をもたらしたと思われませんか。

川島 首脳レベルで個人的な関係性を作ることは確かに重要であると思えます。今でも、中曽根総理が胡耀邦と非常に近い関係を作ったことについて、胡耀邦支持派からは賢明な外交として評価されています。ただ一方で、胡耀邦の立場が中国政治の場において変化していくと、そうした評価にも影響が出るわけです。つまり、首脳外交を有効に進めるには、中国の内政状況を十分に理解する必要があるのです。この点を当時の中曽根総理や外交官の方々がどういう風に思われていたのか知りたいところです。個人的な関係を深めることは様々な点で外交上の可能性を広げるのですが、同時に相手の国内政治に左右されやすくなる側面があります。それに対し、外交ルートを通じた事務的な関係のほうが、政権に関わりなく安定した関係

を作れるという側面もあるわけで、要は両者の組み合わせが重要になるだろうと思います。

九〇年代以降の関係性については、今後の外交文書の公開に期待したいと思います。海部総理の時のODA再開に至るプロセスや天皇訪中、また、細川政権誕生時などのように中国との関係が作られたのかという点に関心があります。政権交代時は、外交は事務方というか外務省のほうに連続性があったかと思いますが、政権交代に中国側がどう対応したのかも含めて関心があります。

また、中国のリーダーが日本をどう見ているかという、個人の属性に関する領域が、日中関係にどう影響をもたらしたのか、ということも、当然ながら研究対象になるところだと思います。今回公開された鄧小平の議論をみると、彼は中曽根総理にかなり踏み込んだ発言をしています。では中曽根さん以降の総理大臣とも同じような関係を作っていくのか、それとも中曽根さんが特殊であったのか、これは今後の検証でわかるところかと思えます。もちろん大平総理やその前の総理とも関係性はあるのですが、当時はまだ関係が緊密ではありません。中曽根政権以降の日中関係は、九〇年代前半までは、天安門事件等があってもそれなりに緊密ですので、その時期の首脳外交が、中曽根政権期と同じようなものだったのか、それとも、非常に形式的な関係になってしまうのか、という点は比べていくことが重要かと思っています。

問 胡耀邦の話について、中国側の話とかなり整合性があると感じま

した。正式な記録には出てきませんが、中国の元外交官から、胡耀邦は口が軽く問題発言をして外交部が困っていた、という話が漏れていたことがあり、大変興味深く聞かせていただきました。

外交史料館の方に質問です。どの史料を公開するか、また公開した史料のどこを黒塗りするかは、誰が決めているのでしょうか。中国では、元外交官の方たちによってグループが組織されて、外交文書公開について決めていたとインタビューで聞きました。しかし、その中に専門的な研究者がいなかったため、問題が指摘されるとすぐクローズされてしまうというような問題がありました。日本の場合はどうでしょうか。

館長 外務省の中で相談して決めることもあります。外交記録公開推進委員会の場に有識者の委員の先生方がいらして、これは開けるべきでは、というご意見があった場合に、それを踏まえて検討し、公開することもあります。基本的には、三〇年たったものではないものだけ公開するという原則の上に立って、どうしても公開できないものは伏せる、という方針で臨んでいます。

問 先ほどの井上さんの講演によると、日本の戦後外交史は、最初はアメリカやイギリスの外交文書で形成されていたということですが、中国の場合はどうでしょうか。八〇年代は、年譜はあっても、文書はないということですが、日本や西側諸国の外交文書を使って、八〇年代の中国外交史が形成される可能性はあるのでしょうか。

川島 今から四〇年ぐらい前、中国の外交文書が公開されていなかった

た当時は、英米、日本等の文書と中国の新聞等を組み合わせ、一九世紀から二〇世紀前半の中国外交史が形成されていきました。しかしその後になって、台湾や中国で二〇世紀前半までの外交文書はかなり公開されたのです。

研究方法の検討は個々のケースごとに違うかと思いますが、八〇年代は中国が文書を公開していませんので、日本をふくめ諸外国の外交文書を使用するという方法論をつくっていくことも可能かもしれません。ただ、中国の場合は外交といわれるものが、我々の外交と違うということも意識すべきと考えます。たとえば、中国と社会主義圏の国との関係では、外務省同士の関係というよりも、むしろ共産党間のやりとり、つまり党外交が中心です。中国ベトナム関係、中国北朝鮮関係などは、党が担うのです。そして、そちらに関して文書が見られません。ですので、西側諸国、すなわち、英米仏、西ドイツ、カナダ、日本の文書を組み合わせ、中国の先進国外交の一端を理解することは可能かもしれませんが、その方法論で扱えない国々がある、ということです。

**問** 戦後の国交がない時代に日中間で民間外交を担った世代が、八〇年代には一線を退いていきます。八〇年代の中曽根・胡耀邦は、日中友好第一世代が絶えていく中で、日中間で新しい人脈作りをしようとしたのでしょうか。また、胡耀邦が失脚したことが、その後の日中関係に影響を与えたのか。日中関係を人脈という観点から見た時に、中曽根・胡耀邦関係をどのように評価されますか。

川島 国交のない時代は非公式、非正式な接触者が交渉を担っていましたが、七〇年代以降は、外務省を通じた、ディプロマシーの世界がひとつの中心となります。ただ、張香山や肖向前のような廖承志の弟子が八〇年代はまだ健在で、そういう人たちが現場に呼ばれる局面もある訳です。ですので、外交ルートを中心にしながらも、サブシステムとして「民間」の方々が機能していた時代として八〇年代を評価できるのではないかと思います。

九〇年代になるとそうしたサブシステム層が後退し、しだいに外交中心になってしまふ、という印象もあります。トラブルが起きた時に処理をする人が段々減ってくるわけです。九〇年代半ばから二一世紀に入る前ぐらいまでは、戦後になっても中国にいた日本人の方が色々な場において潤滑油になってくれていました。そうした潤滑油の役割をした人々も交渉の現場から退いていくのが二一世紀かと思っています。これからは、日本で生まれ育った中国人の子供たちが担ってくれるのかもしれませんが、公式な関係の下にある非公式な関係がちゃんと機能した時に日中関係は上手くいくけれど、なくないと油切れで機械が止まってしまう、ということなのかもしれません。そうした意味では、八〇年代は意外に上手くいっていたといえます。外交文書は公式の記録なので、非公式接触は見えにくいのですが、公式なものを中心にしながらも、非公式な部分が機能していた時代として評価できるのではないかと思います。

(平成三〇年三月三〇日、於外交史料館講堂)

注

- (1) 服部龍二「中曾根・胡耀邦会談記録 一九八三、八四、八六年」〔総合政策研究〕第一九号、二〇一年三月。
- (2) 若月秀和『冷戦の終焉と日本外交 鈴木・中曾根・竹下政権の外政一九八〇～一九八九年』叢書「二世紀の国際環境と日本」千倉書房（二〇一七年）。
- (3) 若月秀和前掲書、二二九頁上段。
- (4) ただ、若月秀和は「外務省事務当局、特に中国課には、香山をはじめとする首脳のパレンらが同委員会（日中二十一世紀委員会のこと―筆者注記）を通じて対中外交に容喙するのを好まない雰囲気があったようだ」としている（若月秀和前掲書、二四五頁下段）。
- (5) 若月秀和前掲書、二三二頁。
- (6) 若月秀和前掲書、二四一頁上段。
- (7) 若月秀和は、この点について「胡はけっしてこれらの問題（靖国問題や教科書問題―筆者注記）を蒸し返さなかったのである」としている（若月秀和前掲書、四二八頁上段）。
- (8) この点、長谷川和年も中曾根政権が胡の失脚を予期していなかったと回想している。長谷川和年著・瀬川高央、服部龍二、若月秀和、加藤博章編『首相秘書官が語る中曾根外交の舞台裏』（朝日新聞出版、二〇一四年、三一―頁）。